

<要 旨>

本研究では、滝沢市（研究開始当時滝沢村）川前地区において平成 25 年 9 月まで実施した「ICT を活用した生活支援型コミュニティづくり」プロジェクトで起ち上げた川前地区高齢者支援連絡会での検討をもとに、高齢者をコミュニティで生活支援していくための方策を開発することを目的として、アクションリサーチを行った。

その結果、買い物支援パスルートの変更や、認知症サポーター養成、川前いきいきサロンの開催などのサービスが開発できた。また、本研究の成果は、地区の全年代を対象とする生活支援型コミュニティづくりや、民間事業者が拠点となる見守り事業、及び滝沢市全域を対象とする高齢者が安心して暮らせる地域づくり事業へと普及・拡大してきている。

1 研究の概要（背景・目的等）

川前地区とは、滝沢市（研究開始時点では滝沢村）の東部地域の川前自治会のエリアで、人口 15,616 人、6,395 世帯（平成 27 年 7 月 31 日現在）である。滝沢市の東部に位置し、IGR 滝沢駅を中心に広がる地域で、農業地を残しつつも 40 年前頃から開発された住宅が広がる地域である。岩手県立大学もこの地区に立地しており、平成 10 年の開学以来地域住民と学生が交流している。

岩手県立大学では平成 22 年 10 月から 3 年間、科学技術振興機構社会技術開発センターの「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」領域で、「ICT を活用した生活支援型コミュニティづくり」の採択を受けた。このプロジェクトの 1 つのフィールドとして、平成 24 年 8 月に川前地区の自治会役員・民生委員等の多様な関与者に協力を依頼し、研究者がフォーカスグループインタビューを実施した。その話し合いの結果として、高齢者の生活支援型コミュニティづくりを検討し実施していく場をもつことへの合意を形成し、川前地区高齢者支援連絡会（以下、「連絡会」という）を立ち上げた。この連絡会は、平成 25 年 1 月 8 日に第 1 回を開催し、本研究実施前に 7 回の会議を開催してきた。

連絡会では、図 1 に示すように、地区内での高齢者支援のネットワークを形成してきた。このなかには、地区に居住する学生支援を目的としてアパート経営者等で組織化した滝沢駅前安心・安全の会や、地区の防犯活動や雪かきに取り組んでいる岩手県立大学ボランティアセンターのように連絡会立ち上げ前からの活動者に、民生委員の見守りや、コンビニエンスストアの買い物支援、介護事業者（まごのて）の配食・介護タクシーなどを加えて、ネットワーク形成を図った。大学のプロジェクトでは、川前地区の高齢者 20 名に「おげんき発信」を導入し、その「5. たのみたい」ボタンで上記すべてのサービスを依頼できるようにした。また、こうした取り組みを紹介するチラシやポスターを、川前地区の全世帯に配布した。

このプロジェクトが終了する段階で、まだ多くの課題が残されている川前地区において、連絡会を継続的に開催しながら、新たな支援策を開発するためのアクションリサーチを行う

ことを目的として、本研究に取り組むことにした。



図 1 川前地区高齢者支援連絡会のネットワーク（研究開始時点）

2 研究の内容（方法・経過等）

本研究の期間内に、第 8 回から第 13 回の通算 6 回の連絡会を開催した。（表 1 参照）

回	日時	主たる議題	人数
⑧	H25. 11. 08	1. 生活支援パンフレット配布 2. 生活支援サービス拡充方法	19 名
⑨	H25. 12. 06	1. 「おげんきサロン」開催	38 名
⑩	H26. 03. 15	1. おげんき発信利用状況 2. 学生ボランティアセンター雪かき利用状況	18 名
⑪	H26. 05. 13	1. 参加者がそれぞれの支援状況	17 名
⑫	H26. 07. 18	1. まごのて高齢者協働住宅説明 2. 滝沢第 2 インベーションセンター視察	18 名
⑬	H26. 09. 18	1. 認知症高齢者への支援	18 名

表 1 本研究期間中の連絡会開催概要

また、連絡会は、本研究終了後平成 27 年 8 月までに 5 回開催し、連絡会開催は通算 18 回となっている。

連絡会参加者は、川前地区内のすべての民生委員と主任児童委員 12 名と、川前自治会長、地区の老人会（川寿会）、介護事業者である（有）まごのてやローソン滝沢駅前店・留場建設などの民間事業者、岩手県立大学の学生と教員である。

連絡会ではそれぞれの活動状況を報告し状況や課題を共有しながら、新たな取り組みについての議論をしながら 3. に



記すようなサービス開発や地域活性化を行っていった。

また、表1の⑨の連絡会では、おげんき発信利用者13名が加わり、サロン形式で開催した。食事をしながら地区内高齢者と民生委員・学生などの支援者の交流と、県立大教員による研修を行った。(図2参照)



図2 高齢者支援連絡会の様子(左:通常の会議形式、右:おげんき発信利用者を加えたサロン形式)

### 3 これまで得られた研究の成果

連絡会開催を核とするプロジェクトの取り組み成果は、主として次の3点にまとめられる。ここでは、研究期間終了後、平成27年8月現在までの成果も含めて記載する。

#### (1) 新たな生活支援サービス開発

##### ① 買い物支援バスルート延伸

連絡会メンバーの発案と交渉により、いわて生協が週2回巡回している無料のお買い物バスのルートが、滝沢駅から下の地区に延伸した。これにより、買い物を下げて坂道を歩く必要がなくなり、週2回のバスは盛況となっている。

##### ② 認知症サポーター養成

連絡会のなかで認知症高齢者の徘徊や行方不明の実態が共有されることにより、認知症高齢者への支援について学びたいとの声が高まった。そこで、平成26年11月14日に滝沢市地域包括支援センター主任保健師の森智美氏による認知症サポーター養成講座を開催し、併せて滝沢市保健推進委員協議会による健康劇「はくのおじちゃん」の上演を行った。(図3参照)



図3 認知症サポーター養成講座

図4 タブレット教室

##### ③ 川前いきいきサロン

滝沢市では、高齢者の介護予防と生きがいづくりのためのいきいきサロンの運営を、自治会等へ委託している。連絡の活動が契機となり、川前地区のいきいきサロンが平成26年度から開始された。滝沢市のなかでは後発の取り組みであったが、その頻度の多さでは群を抜いており、平成27年度前半においては平日のほぼ毎日、いずれかのサロンが開催される状況となっている。

その活動のなかで、シニアのITリテラシーを支援の要望があり、タブレット教室を小川の実習クラスの学生と共同研究

者である(株)NTTドコモ社員によって、平成27年4月から9月の間に10回開催した。この活動の次段階として、アクティブシニア層がICTを活用して要援護高齢者の見守り情報を発信することも想定している。(図4参照)

#### (2) 川前地区の全年代を対象とする支援体制へと拡大

川前自治会では、平成26年度に川前地域活性化委員会を立ち上げ、学生を含めた住民のニーズ調査を実施したが、そこでは多くの住民が買い物や送迎等の生活支援策を求めていることが明らかになった。そこで、川前自治会では、27年度から川前地区の地域活性化事業の勉強会を立ち上げることとし、そのメンバーに連絡会が位置づけられ、新たな検討体制へと波及し、拡大した。

#### (3) 新たな高齢者見守り方法の開発と他地域への波及

連絡会のメンバーである(有)まごのては、有料老人ホームを運営しながら、在宅高齢者には配食や介護タクシー事業を展開している。本研究の取り組みが契機となり、民間事業者が見守り拠点となって、在宅高齢者の見守りを行う「おうちでまごのて」事業を岩手県立大学と連携して開発し、平成27年9月から事業を開始することになった。高齢者にはタブレットを配布し、高齢者はこれを活用しおげんき発信を行うとともに、配食や買い物支援等をボタンで通知する。届け物をした職員が対面で見守りをした結果も含めて、別居親族に見守り情報が届く。当面は(有)まごのて本社がある盛岡市松園地区で実施し、その後は川前地区でも展開をしていく予定である。

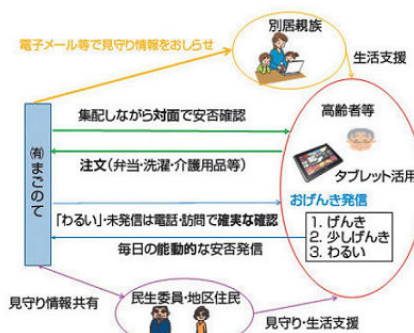


図5 「おうちでまごのて」事業の概念図

### 4 今後の具体的な展開

連絡会は継続的に開催し、川前地区の支援策の検討・開発を行う。また、自治会とともに全年代を対象とした生活支援型コミュニティづくりに取り組む。

さらに、まごのてとの連携事業を基盤として、滝沢市の「まちひと・しごと創世総合戦略策定に係る提案事業」に申請した。採択が決まれば、滝沢市全域での高齢者が安心安全に暮らせる社会づくりの事業展開につなげていく予定である。

### 5 謝辞

連携してアクションリサーチに取り組んでくださった川前地区高齢者支援連絡会の皆様に、厚く御礼申し上げます。

#### 参考文献

小川晃子, 2014, 「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」『福祉介護 TECNO プラス』7(6): 10-15.